

年金にかかる問題
について

【質問】年金の納付記録について、遠野市の場合、国管理となるまでのデータを現在も保存・保管しているのか。

【答弁】平成14年度以降は国が行うこととなった。しかし、当市ではそれまでの年金納付記録データはすべて保存している。

【質問】今回の問題が発覚してから、市の窓口にはどれくらいの相談件数があったのか。

【答弁】直接社会保険事務所に相談していると思うが、市の窓口への相談はないと承知している。

【質問】市民の皆さんの不安解消の点から、市としても市民に対して納付記録の再確認をするよう、指導等強化すべきではないか。

【答弁】花巻社会保険事務所からも協力を求められており、市としての窓口相談の強化や周知を徹底したい。

綾織小学校の改築
について

【質問】平成18年度で、綾織小学校の改築基本計画予算が執行されず、一気に中学校再編の話が出てきた。まだ、中学校再編の計画や方向性も決定していないのに、なぜ小学校が中学校に移転する話が出るのか。中学校再編と小学校改築は別の話ではないのか。また、住民参加型の要望や今後の日程についての説明を再三要求したが、無回答である。基本計画、設計の策定に着手する時期はいつなのか。

【答弁】現在中学校の再編を検討しているが、生徒が減少する中で、小中学校全体の利活用や学校跡地のあり方が、当初の考えの変更の事情を早く地域やPTAに説明すべきだったと反省している。学校の活用にあたっては問題点や反省点も出てくるので、検討しながら今後はきちんとした対応をしていきたい。

総務常任委員会行政視察報告



▲「まちづくり基本条例」について研修したニセコ町

6月26、27、28日と北海道ニセコ町と歌志内市を視察した。ニセコ町は、全国で最初に「まちづくり基本条例」を制定。「情報共有」と「住民参加」をまちづくりの二大原則として町政の推進を図っている。その結果、昨年内閣府が行ったアンケートでは、町民の約6割が「最近10年間で町が元気になった」と回答し、まちづくり基本条例の認知度は8割に上る。ここ数年の人口動態を見ても微増、地価も大幅に上昇しているという。

歌志内市の人口は、昭和23年の4万6千をピークに減少を続け、現在はその十分の一になろうとしている。この人口の激減は、当然財政を大きく圧迫し、近隣の自治体同様破綻の危機にある。このような状況の中、市では、「財政健全化を大前提として、赤字再建団体への転落を回避する。」という基本目標を掲げ、平成18年度から6年間で財政健全化計画期間として、現在行財政を根底から見直ししながら計画を推進中であった。

(浅沼幸雄副委員長)

議員談話室

12・3・6月議会と第三セクターのあり方が議論されたが、

確かな解決策が見出された訳ではない。経営破綻に直面している原因、責任、処理の方法が市民の前に明瞭になったか。対症療法的な内部改革ではなく、自治体の行政とは何か、住民の税金はどう使われるべきか、公共性・公益性の基準に照らした原点の問い直しが求められる。

国は歳入縮小の傾向を増税の動きに転ずるだろう。議会は政策論争の場であり、「政策について責任を負う議会、行政の責任を追及する議会」でなければならない。首長の提案する政策に賛否を唱えるだけでなく、地域運営の政策を行政・議会が共有すること。議会行為に共同の責任が市民に問われる。

(荻野桂一議員)

市政調査会研修報告

遠野市政調査会では、5月31日に奥州市議会市政調査会主催による早稲田大学大学院教授(前三重県知事)北川正泰氏講演「地方分権と議会改革～議会基本条例の考え方～」を聴講し、県南広域振興局管内の市町議会議員の方々と、今後の議会のあるべき姿について意見を交わしながら研修をしてきました。

講師のお話の中に、夕張市の財政破綻は議会にも責任があるという指摘がありましたが、これから議会の果たす役割と責任は益々重大となります。

今後とも市のため市民のためという意識を持ち、行政と良い意味での緊張関係を保ちながら、市政発展に向けて活動を深めていきたいと思えます。

(菊池邦夫会長)